



2026年7月29日

各 位

SEホールディングス・アンド・
インキュベーションズ株式会社
代表取締役社長 速 水 浩 二
(スタンダード・コード9478)
問 い 合 わ せ 先
執行役員経営企画部部长 松 村 真 一
T E L 03-5362-3700

【SEプラス】現行制度ラスト・初のCBT実施となる「応用情報・高度試験」 【調査レポート】を公開

当社グループ子会社である株式会社SEプラス(本社：東京都千代田区 代表取締役 村田 斉)は、情報処理技術者試験(応用情報技術者試験、高度試験)の活用や推進に携わる企業の人事・教育担当者(有効回答数：161社)を対象に、2026年10月～2027年3月に実施予定の「現行制度最後の1回(初のCBT方式)」に向けて、「企業の受験方針およびCBT移行に関する意識調査」を行い調査レポートを公開いたしました。

詳細につきましては、添付しました同社プレスリリースをご参照ください。

◆本件に対するお問い合わせ先

株式会社SEプラス 広報担当
電話番号：080-4654-6199
メールアドレス：pr@seplus.jp

◆IR に関するお問い合わせ

SE ホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社
経営企画部経営企画課
TEL 03-5362-3700
お問い合わせ先 - SE Holdings and Incubations Group (sehi.co.jp)

以 上

『現行制度ラスト・初の CBT 実施となる「応用情報・高度試験」、企業の約 8 割が「例年通り」の受験計画を堅持【調査レポート】』**～CBT 移行は 9 割超の企業が歓迎。記述・論文の PC 入力環境に伴う社内指導への模索も～**

IT 教育会社である株式会社 SE プラス（所在地：東京都千代田区、代表取締役：村田 斉、以下当社）は、情報処理技術者試験（応用情報技術者試験、高度試験）の活用や推進に携わる企業の人事・教育担当者（有効回答数：161 社）を対象に、2026 年 10 月～2027 年 3 月に実施予定の「現行制度最後の 1 回（初の CBT 方式）」に向けて、「企業の受験方針および CBT 移行に関する意識調査」を行いました。

調査の背景

IPA（情報処理推進機構）の試験制度再編に伴い、長年 IT エンジニアのスキル指標として親しまれてきた現行の「応用情報技術者試験」および「高度試験（各専門区分）」は、2026 年 10 月～2027 年 3 月の試験（※CBT 方式での 1 回限りの実施）をもって終了となります。2027 年度からは「プロフェッショナルデジタルスキル試験（3 領域）」等へと統合・再編されることが決定しています。この歴史的な転換期において、企業の育成現場が現行最後の応用情報・高度試験にどう向き合っているのか、その対応方針とリアルな課題を浮き彫りにすべく、本調査を実施いたしました。

調査結果サマリー**1.企業の 8 割以上が受験推奨方針を「例年通り」と回答。制度終了期も計画を堅持**

応用情報で 83.2%（134 社）、高度試験で 80.1%（129 社）の企業が「例年通り」受験を推進。転換期においても、決定済みの社内育成計画を堅実に進める企業が多数派となりました。

2.CBT 移行（ペーパー試験廃止）は全体の 91.3%が歓迎傾向。試験実施の柔軟性を評価

移行自体を「歓迎（どちらかといえば含む）」とする企業は 91.3%（147 社）と圧倒的多数。日程や場所の選択肢が増えることによる、社員の受験利便性向上に期待が寄せられています。

3.初の「記述・論文の PC 入力」に対し、約 2 割の企業で社内学習支援に慎重な姿勢も

受験環境が大きく変化する中、社内学習支援について「これまで通りの対策のまま臨む（変更予定なし）」が 77.6%（125 社）を占める一方、「対策方法を模索中・検討中」とする企業も約 2 割見られ、CBT 特有の入力環境への対応が注視されています。

調査結果の詳細**1.「現行制度最後の 1 回」に向けた、各資格に対する受験方針**

応用情報で 83.2%、高度試験で 80.1%の企業が、受験方針を「例年通り」と回答し、多くの企業が冷静かつ計画的な対応をとっていることが分かりました。

2. 受験方針の意思決定理由（各方針選択企業ごとの内訳）

現行最後というタイミングに対して、企業がどのような意図を持って方針を決定しているのか、理由の内訳を公開します。

※各受験方針を選択した企業数を分母（n 数）として算出 / 複数選択可

（1）受験方針を「例年通り」とした企業の理由

全体の 8 割以上を占める「例年通り」の企業では、7 割以上（応用 73.1%、高度 73.6%）が「**年間の育成スケジュールに基づいた堅実な運用**」を理由に挙げています（応用 21.6%、高度 20.9%が「その

他」)。移行期であっても、従来の育成計画をぶれずに完遂する姿勢が表れています。

（2）受験方針を「今回は見合わせる・動向を注視する」とした企業の理由

現行最後となる試験を見送る判断をした一部の企業では、新試験への早期シフトや CBT 記述対応への懸念が理由として挙げられました。

受験方針を「今回は見合わせる・動向を注視する」企業の理由

■応用情報技術者試験（n=22）

1回きりの実施となる「CBT方式（科目BのPC記述入力）」への対応が、社員にとって負担が大きいため

36.4%（8社）

2027年度からの新試験に照準を合わせ、育成計画をそちらにシフトしたいから

31.8%（7社）

その他

31.8%（7社）

■高度試験（n=26）

2027年度からの新試験に照準を合わせ、育成計画をそちらにシフトしたいから

34.6%（9社）

1回きりの実施となる「CBT方式（PC記述入力）」への対応が、社員にとって負担が大きいため

26.9%（7社）

その他

38.5%（10社）

SEplus

（3）受験方針を「強化する」とした企業の理由

受験方針を強化すると回答した極めて少数の企業（応用 5 社、高度 6 社）においては、現行制度の確実性を評価する声が見られました。

受験方針を「強化する」企業の理由

■応用情報技術者試験（n=5）

新試験における「応用情報」レベルの扱いや評価がまだ不透明なため、現行資格のうちに取得させたいから

100%（5社）

新試験に変わる前の、これまでの対策ノウハウ（過去問など）が使えるうちに合格者を増やしたいから

80%（4社）

■高度試験（n=6）

新試験に変わる前の、これまでの対策ノウハウ（過去問など）が使えるうちに合格者を増やしたいから

83.3%（5社）

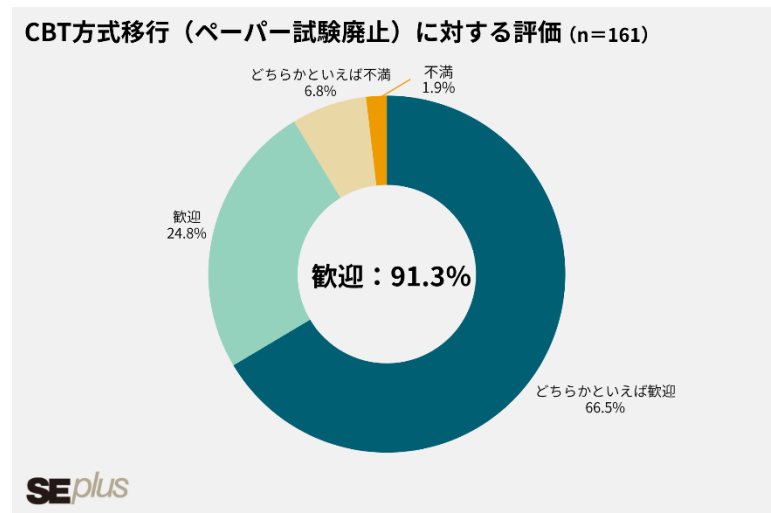
2027年の新試験では3領域に統合・集約されるため、より専門分野が明確な現行区分のうちに取得させたいから

50%（3社）

SEplus

3.CBT 方式移行（ペーパー試験廃止）に対する評価

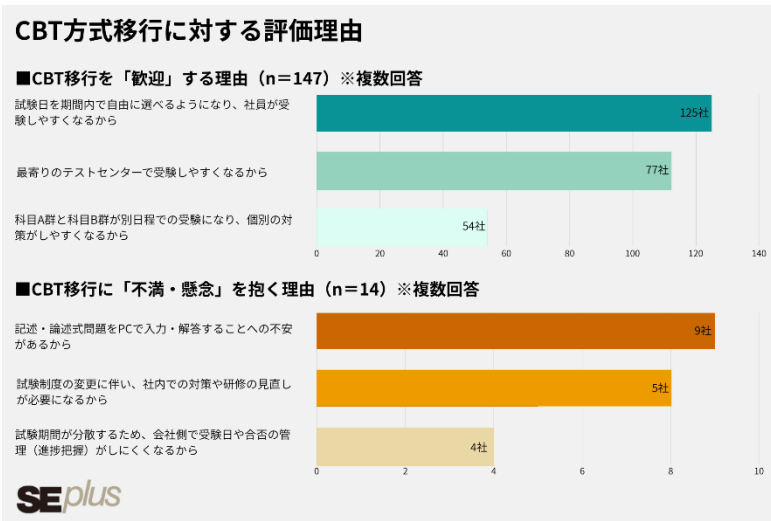
CBT 移行について、全体の 91.3%（147 社）の企業が肯定的に捉えています。日程や試験会場の選択肢が広がることで、受験のしやすさが向上する点が支持されています。



● CBT 方式移行に対する評価理由

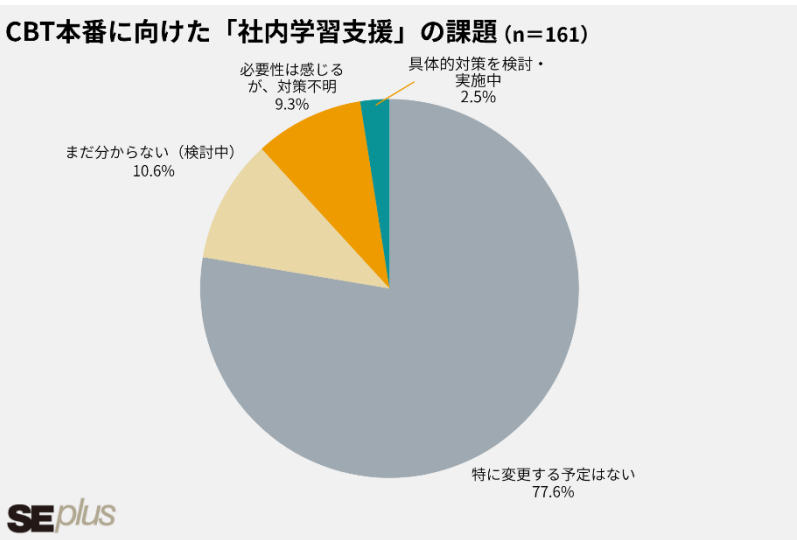
「歓迎派」の理由としては、日程や場所の自由度向上など、社員の受験ハードルが下がる点を評価する意見が圧倒的多数を占めています。

一方で「不満・懸念」を抱く理由としては、受験者本人の負担だけでなく、研修や管理方法の見直しといった「育成を預かる会社側の運用負担」をリアルな課題として懸念する傾向が見られます。



4. CBT 本番に向けた「社内学習支援」の課題

初の CBT 記述試験に向けて、77.6%（125 社）の企業が「特に学習支援の変更は予定せず、これまでの対策のまま臨む」と回答しました。一方で、約 2 割の企業は新しい試験形式に対するアプローチについて検討を進めている状況です。



まとめ：歴史的転換期における企業の戦略と「現場の本音」

本調査からは、企業の約 8 割がこれまでの計画通り受験を推進する冷静な対応をとる一方で、「初の CBT 方式での記述・論文入力」という試験環境の劇的な変化に対し、ポジティブに捉えつつも具体的な指導・支援ノウハウが社内に蓄積されていない実態が浮き彫りになりました。

また自由記述では、IT 人材の育成現場を預かる担当者たちのリアルなジレンマや懸念が多数寄せられています。

【企業の声（自由記述より抜粋）】

・タイピング・解答環境への懸念：

実務でキーボードに慣れている社員であっても、制限時間内に数千字の論文を PC 上で組み立てて入力すると、手書きとは全く異なるタイピングスキルや精神的負担が発生するため、対応が難しい

・対策教材・指導ノウハウの不足：

PC 画面上で長文を読み解きながら解答する特有のプレッシャーに対し、社内でどのような学習ツールを提供し、どう周知すれば合格率を維持できるのか分からず悩んでいる

・問題非開示による次年度対策への影響：

CBT 化に伴い試験問題が手元に残なくなると、これまで行っていた過去問ベースの社内講習などのノウハウが通用しなくなるのではないかと不満や不安がある

SE プラスコメント

e&TS Division マネージャ（IT 教育事業責任者） 山田 裕輔

本調査にご協力いただきました企業の人事・人材育成ご担当の皆様には、心より御礼申し上げます。

2027 年度の制度再編を控えた「現行最後の試験」であると同時に、「最初で最後の CBT 試験」を迎える歴史的な転換期において、回答企業の約 8 割が「例年通り」の育成計画を維持・推進していることが明らかになりました。判明している情報に基づき準備を進める姿勢から、企業の人材育成における成熟度の高さが伺えます。

CBT 化に対しては 9 割超の企業が利便性を歓迎する一方、初の「PC での記述・論文入力」に対する困惑も散見されます。しかし、今後 2028 年度以降に検討予定の論述試験が仮に CBT 試験で実施された場合は、今回の PC 入力の経験はアドバンテージになると考えられます。

2027 年以降の新試験への円滑なシフトを見据える上でも、まずはこのラストチャンスに向け、CBT 化に伴う PC 画面上での解法や論述入力など「現在判明している変更点・ポイント」を的確に理解し、対策を進めていただくことが重要です。

当社としても、最新動向の情報提供および CBT 対応の対策講座や定額制応用情報・高度試験対策サービス KOUDO などの学習支援を通じ、企業の IT 人材育成と受験者の合格をサポートしていきます。

調査概要

調査対象：国内企業の人事・教育研修担当者、マネジメント層

有効回答数：161 社（重複回答・不備回答を除く）

調査期間：2026 年 6 月 24 日～2026 年 7 月 9 日

調査機関：株式会社 SE プラス（自社調査）

調査手法：インターネット調査（選択式・一部自由記述）

※本調査の結果をご利用いただく際は、「株式会社 SE プラス調べ」とご明記ください。

お問い合わせ先

ご取材やご相談などいただける場合は、以下にお願いいたします。

株式会社 SE プラス 広報担当

電話：070-3190-2529 メールアドレス：pr@seplus.jp